i-net Vol.62 2022年9月発行

2022 September Vol.62

建設・環境技術レポート＆トピックス

I-NET

人と地球の未来のために――
いであ株式会社

Contents

新たな取り組み

02 企業の環境面の経営課題を解決するコンサルティング ～TCFDへの対応を例に～

04 VR技術を活用した河川メタバースと河川VRタイムマシーンの開発

06 ドローン×画像解析：魚道周辺流況の見える化

新たな取り組み

08 生体データを活用した交通安全対策の可能性

Working Report

10 土砂・洪水氾濫解析モデルを用いた砂防施設の配置計画

Column

多様なニーズに応える道路づくり ～人々が滞在し交流できる空間への回帰～

2020年6月、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会の提言として、ビジョン「2040年、道路の景色が変わる　～人々の幸せにつながる道路～」がとりまとめられました。ポストコロナの新しい生活様式や社会経済の変革を見据えながら、概ね20年後の日本社会を念頭に、道路政策を通じて実現を目指す社会像、その実現に向けた中長期的な政策の方向性を提案するものです。

近年のデジタル技術の進展や、モビリティ分野でのCASE(Connected、Autonomous、Shared＆Service、Electric)と称される技術革新もあり、人・モノ・サービスの移動の効率性、安全性、環境性、快適性等を極限まで高めた道路に「進化」するチャンスを迎えているととらえています。また、新型コロナウイルス感染症により、人の移動や交流が制限されるなか、対面でのコミュニケーションの普遍的な価値を再確認し、道路を人々が滞在し、交流できる空間に「回帰」させることも現代において求められていると、道路の役割について再考されています。

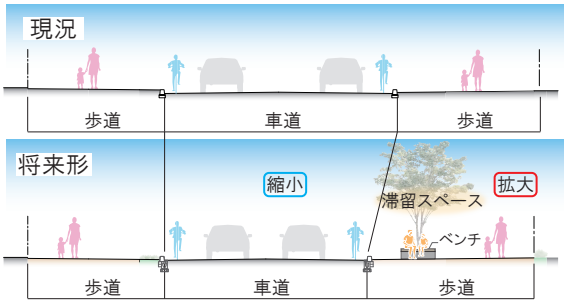
ビジョンでは、道路行政が目指す「持続可能な社会の姿」として「日本全国どこにいても、誰もが自由に移動、交流、社会参加できる社会」「世界と人・モノ・サービスが行き交うことで活力を生み出す社会」「国土の災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全に安心して暮らせる社会」を掲げ、それに対し政策の方向性を示しています。そのなかでも「まちのメインストリートが行きたくなる、居たくなる美しい道路に生まれ変わり、賑わいに溢れたコミュニティ空間を創出する」「卓越したモビリティサービスや賑わいと交流の場を提供する道路空間が投資を呼び込む国際都市としての魅力を向上させる」等、道路空間の多様な活用が示されています。

2022年3月には、「安全・安心に利用できる道路通行機能」「安全・安心な空間を活用した賑わい空間の創出」「道路を訪れるすべての人々が楽しめる空間創出」「多様なモビリティや物流」等のニーズに応えるための道路整備や施策導入の際の実践ツールとして、「多様なニーズに応える道路　ガイドライン」(国土交通省道路局)が策定されました。

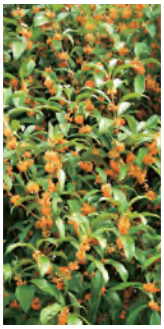
ガイドラインでは、まちづくりの将来ビジョンまたは道路の将来像の実現に向けて必要となる、検討エリアの設定方法、対象エリアで道路が果たしている機能の分析、今後強化・付加させたい道路の機能、路線ごとの機能分担について、検討手順が示されています。また、多様なニーズに応える道路の柔軟な使い方が「車道の幅員構成を変えない使い方」「車道の幅員構成や道路構造を変える使い方」「時間帯別に道路機能を変化させる使い方」に分類され、具体例とともに解説されています。

制度面では、歩道等のなかに「歩行者の利便増進を図る空間」を定め、テラスや店舗等の占用を柔軟に認める「歩行者利便増進道路」(通称：ほこみち)制度も2020年11月に創設されています。

今後、これらのガイドラインや制度を踏まえ、全国各地でその特性、ニーズに応じた道路づくりが進められることが期待されます。当社は道路整備やまちづくりに関する高い技術と豊富な経験を活かし、多様なニーズに応える道路づくりに取り組んでまいります。



滞留スペースを確保した横断図イメージ



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創立	1953（昭和28）年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長　田畑 日出男 代表取締役社長　田畑 彰久
従業員数	1,032名（2022年4月1日現在、嘱託・顧問を含む）

https://ideacon.jp/

事業内容

■建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策

■環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学

■情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信

■海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ（送料無料）

お申し込みは、Webショップから
https://lifecare.ideacon.co.jp/

診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

Life Care Service
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631	沖縄県名護市字屋我 252	電話:0980-52-8588
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事務所	〒690-0012	島根県松江市古志原2-22-31	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富士研修所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、蟹江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部		
海外事務所	ボゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)		
連結子会社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ides、株式会社クレアテック、以天安(北京)科技有限公司		

i-NET
SEPTEMBER 2022 Vol.62（2022年9月発行）
編集・発行:いであ株式会社　経営企画本部企画広報部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603 , FAX. 03-4544-7711

人と地球の未来のために――
いであ株式会社
お問い合わせ先
E-mail:idea-quay@ideacon.jp

Carbon Offset for 208g-CO2/copy
Waterless Printing. Naturally.
TOYO INK nonVOC
ENERGY GREEN この冊子の印刷にはバイオマス発電設備で発電されたグリーン電力を使用しています。冊子6,000部の印刷に使用する電力は125.47kWhと計算しています。